

2022年5月17日 全7頁

# ミャンマー経済活性化の鍵

リサーチ業務部 主席研究員 佐藤 清一郎

## [要約]

- ミャンマー経済は、引き続き厳しい状況にあり、昨年が続いて今年もマイナス成長となる見通しである。経済停滞からの脱却が待たれるが、その鍵を握るのは、やはり海外からの直接投資である。先進国に遅れて経済発展を狙う国にとっては、レイトカマーアドバンテージを最大限に生かして、先進国の資金、技術、ノウハウを上手に活用することで、迅速かつ効率的な成長への扉が開かれる。
- ミャンマーへの直接投資認可額は、2011年度から2015年度までは、軍事政権の民政移管による対外開放政策により大幅な増加となり、2015年度には約95億ドルのピークをつけた。しかしその後は減少へと転じ、2020年度には、約38億ドルまで落ち込んだ。特に、製造業割合の大幅な低下は、産業基盤強化の観点からは、懸念材料である。既存のティラワ工業団地開発手法を手本に、工業団地を活用した外国企業誘致戦略を促進すべきである。
- 直接投資が果たす役割の重要性に鑑み、ミャンマー政府には、海外からの投資を促すべく、政治的安定を確保した上で、投資国での宣伝活動、海外投資家がわかりやすい法制度の整備、実務面における透明性や迅速性の確保などが求められる。この中では、政治的安定の確保が最も難しい。海外からの投資増加が見込めるような状況が生まれるかは、来年夏に実施予定の総選挙の結果及びその後の動きまで待たなければならないだろう。

## 1. 最近の経済状況

新型コロナウイルス感染拡大や軍事クーデターで大きなダメージを受けたミャンマー経済は、未だに回復の兆しが見られない。アジア開発銀行の経済見通し（2022年4月発表）によれば、ミャンマーの実質GDP成長率は、2021年のマイナス18.4%に続いて、今年も、マイナス0.3%となる見通しである。同見通しによれば、2022年、ASEAN全体の成長率が4.9%である中、ミャンマーは、加盟国の中で唯一、マイナス成長であり、加盟国間の経済格差是正を目指すASEANにとって

も好ましい状況にはない。ちなみに、ミャンマーが先行国として目標にしているベトナムは、6.5%成長見込である。ベトナムは、新型コロナ感染拡大が問題となった2020年以降もASEAN加盟国の中で唯一マイナス成長を経験しておらず、ミャンマーとは明暗を分ける形となっている。ミャンマーでは、経済悪化による所得減少や雇用不安などにより、国民への負荷は日々増してきており、暫定的に政権運営を行っている国軍も、悩ましい状況である。

## 2. ミャンマー経済復活の鍵は海外からの直接投資

ミャンマーは、資源国であり、肥沃な大地に恵まれた農業国である。また、観光資源としては、シュエダゴンパゴダやバガンに代表される多くのパゴダ、ベンガル湾に面した地区には美しい砂浜が広がるビーチリゾート、南部タニンダーリには多くの島々が点在し透き通るような青い海に囲まれた手つかずの自然が残されている。国土面積は、日本の約1.7倍で、ASEANの中ではインドネシアに次いで広い。人口は5千万人を超え、かつ、若年層の割合が高いため、本格的な工業化への土台は整っている。そのため、ASEAN全体に生産ネットワークを構築し、生産や流通の効率化を目指す日本企業にとって、ミャンマーは重要な投資対象国の一つであり、経済停滞からの脱却が待たれる。

ミャンマーを本格的工業化へと導き、経済を活性化させる鍵は何か。それはやはり、海外からの直接投資である。直接投資によってもたらされる資金、技術、ノウハウなどは、ミャンマーのように先進国に遅れて経済発展を狙う国にとっては、極めて貴重なものとなる。本来であれば、自国にて試行錯誤を繰り返しながら成長を模索するという過程を辿るところ、先進国の事例を研究して、自国に適合しそうなものをうまく活用することで、迅速かつ効率的な成長への扉が開かれる。まさに、レイトカマーアドバンテージである。

実際、海外からの直接投資が、ミャンマー経済を大きく変えたことは、軍事政権の民政移管が行われた2011年以降の動きを振り返れば納得のいくところである。その当時、ミャンマーは、アジア最後のフロンティアとして注目を浴び、海外からは多くの要人や企業経営者が視察に訪れ、たくさんの投資案件が生み出された。先進国を含め多くの国から資金が流入し、また、技術やノウハウの移転が行われ、ミャンマー経済に大きなインパクトを与えた。この時期、国軍は、これらの直接投資が、経済発展の起爆剤となることを目の当たりにして、国を開放する政策へと転換したことは正しかったと実感したことだろう。

海外からの直接投資が関係した大規模プロジェクトとしては、石油・ガス田開発、通信インフラ整備、ヤンゴン国際空港の第一ターミナル建設がある。これらにより、天然ガス輸出増による外貨獲得、通信環境改善によるスマートフォンの急速な普及、航空ビジネス拡大による人流、物流の増加などがもたらされた。この中で特に印象深いのは、通信環境改善による人々の生活変化である。第一はスマートフォン、第二は国際通信である。ミャンマーは、ASEANの中で携帯電話の普及が遅れていた国だったが、それがわずか3年ほどで、普及率が1割台から9割弱まで急上昇し、多くの人々がスマートフォン利用者となった。通信インフラがほとんど無かったこと

が功を奏して、特段の問題もなく短期間に先進国の通信技術移転に成功したのである。スマートフォンで、Facebook、Viber などの SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、ネットショッピング、タクシー配車サービスなどが利用可能となり、人々のライフスタイルは大きく変化した。国際通信に関しては、通信インフラが整備される以前は、海外からの通話は切断されることが多く、利用が難しかったが、通信インフラの整備後は、環境が劇的に改善して、固定電話やスマートフォンを使って人との会話を楽しんだり、ビジネスにおける交渉を行なったりすることができるようになった。

こうした大規模プロジェクト以外でも、人々に大きな変化をもたらしたものはたくさんある。例えば、オフィス、レジデンス、ホテル、ショッピングセンターなどが、各地で建設されたことで、職場環境、居住環境、消費環境が大幅に改善し、国民生活は豊かな方向へと変化していった。

産業基盤を強化し成長を持続可能なものとするには、着実な資本蓄積が求められるが、これに関しては、日本が主導して開発を進めているティラワ工業団地が重要な役割を果たしている。ティラワ工業団地では、工場建設のための用地提供の他に、電気、ガス、通信、下水道、産業廃棄物処理、運搬道路など、企業活動に必要な周辺インフラの整備が行われている。また、進出に際しての様々な役所手続きが一つの窓口で済む（ワンストップサービス）ように、工業団地内にオフィスを設置して、ミャンマーの関係省庁から出向した職員を配置している。

このように、企業の進出や活動にとっての障害を極力取り除く仕組みを取り入れた結果、これまで 100 社を超える企業がティラワ工業団地に進出している。国籍別では、約半分が日本で、その他では、タイ、韓国、台湾、マレーシア、香港、米国、ドイツ、中国など多岐にわたっている。また、業種に関しても、建材関連、包装・容器、縫製、食品・飲料、農業関連、自動車関連、電力関連、医療関連、靴、物流、冷凍・冷蔵倉庫、産業用ガス、工作機械、カメラ部品、木工製品、飼料、ゴム製品、産業廃棄物処理、職業訓練、レンタルと様々で、食品加工業や縫製業が多い他の工業団地とは、性格を異にしている。商品の販売先は、輸出よりもミャンマー国内市場をターゲットにしている企業の割合が大きく、農業部門では、肥料や農業機械を販売することで生産性向上に貢献し、食品・飲料部門では、即席麺、乳酸菌飲料、スポーツドリンクなどを販売することで消費者の選択肢を広げ、建設部門では、様々な建設資材を販売することで、進出企業が国内企業の供給能力不足を補っている。

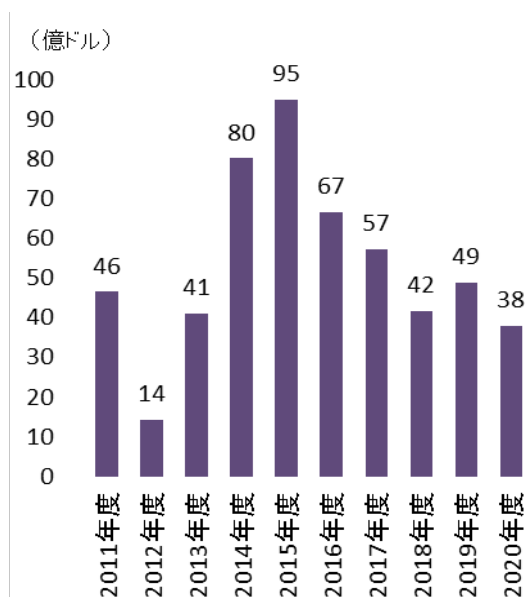
以上のような 2011 年以降のミャンマー経済の動きを見るに、長年の軍事政権下で疲弊し、機械設備の老朽化や鉄道・道路・港湾などのインフラ劣化があった割には、かなり短期間で高成長を達成できた印象である。こうした背景には、外国企業による技術やノウハウ移転に際しての熱心なサポート体制と同時に、ミャンマー側の、先進国の技術、ノウハウを習得することへの貪欲さ、新たな技術やシステムへの適応力の高さ、仕事への真摯な取り組み姿勢などが関係していると思われる。

### 3. 海外からの直接投資認可額の推移

ミャンマーへの直接投資の動きに関して、DICA（ミャンマー投資企業管理局）のデータで、2011年度から2020年度までの直接投資認可額の推移を見ると、2011年度から2015年度までは、軍事政権の民政移管による対外開放政策により大幅な増加となり、2015年度には約95億ドルとピークをつけた。しかしその後は、大規模プロジェクトが一段落したことや環境規制が強化されることにより減少へと転じ、2020年度には、約38億ドルまで落ち込んだ。これは、2012年度に次いで2番目に少なく、ミャンマーへの関心が薄れていることがうかがえる。

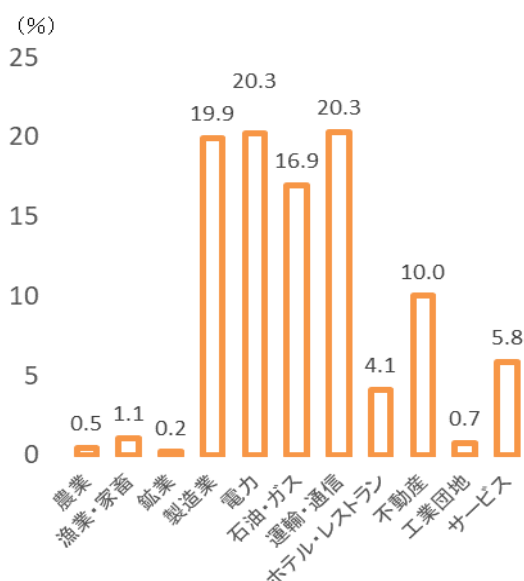
2011年度から2020年度における直接投資認可累積額の産業分野別投資割合は、電力、製造業、運輸・通信が、それぞれ、全体の約20%、石油・ガスが約17%となっており、これらが主な投資分野ということになる。その他では、不動産が10%、サービスが5.8%などとなっている。

図表 1 海外からの直接投資認可額の推移



出所：DICA より大和総研作成

図表 2 産業別割合 (2011~2020 年度累積額)



出所：DICA より大和総研作成

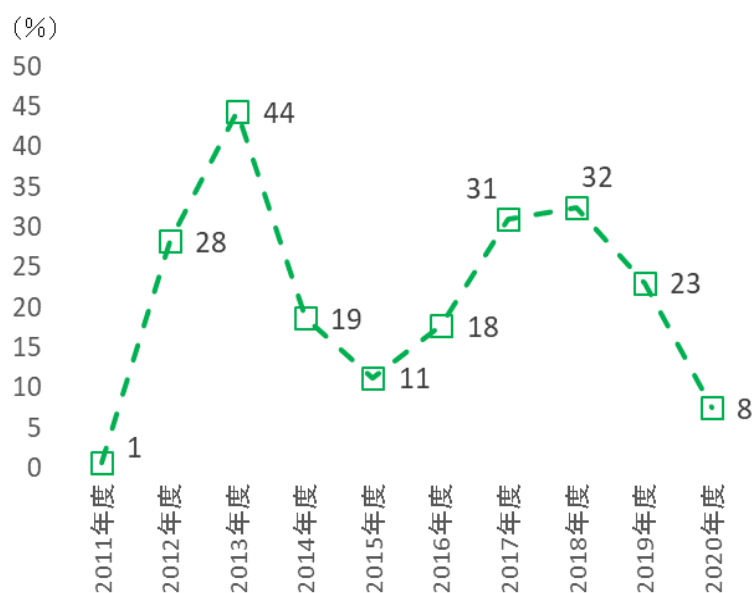
主な投資分野の事情として、電力は、構造問題となっている恒常的な電力不足解消に向けて、引き続き、投資案件としての優先度は高い。製造業は、全体認可額の約20%を占めているが、内容的には、食品加工、縫製業など、安価な労働力狙いで、かつ、電力供給の不安定さに耐えるものが多い。本格的な工業化には、いわゆる産業間及び企業間の取引拡大が期待できる電子部品や輸送機器関連への投資が望ましいが、ミャンマーの場合、未だに、停電が頻繁に発生している状況から抜け出せておらず、より精密さを求められる分野の投資を受け入れられる環境が整っていないといえない。運輸・通信、石油・ガスは、通信免許や石油・ガス開発に関わる入札

が行われた関係で、2014年度、2015年度、多額の投資が認可された。結果として、全体認可額に占める運輸・通信の割合は、2014年度及び2015年度ともに約20%、石油・ガスは、2014年度が約40%、2015年度が約50%となった。不動産及びホテル・レストランは、決定的に不足していたオフィス、レジデンス、ホテルなどへ、シンガポールや香港からの投資が相次ぎ、不動産とホテル・レストランを合わせると、合計で約14%を占めるまでになった。オフィス、レジデンス、ホテルが増えたことで、企業のオフィス確保、外国企業の現地駐在、海外からの出張などへの対応が可能となり、ビジネスチャンス拡大へ弾みをつけた。

#### 4. 工業団地活用による産業基盤の強化

電力、石油・ガスへの投資を行いエネルギー問題の改善を図ると同時に、外貨獲得に向けて輸出関連産業を増やしていくことが、当面のミャンマー経済の課題である。課題解決に向けては、国内で、資金、人材、技術、ノウハウが不足しているため、海外からの直接投資への期待は大きい。特に、産業基盤強化の観点からは、産業間や企業間での取引により多くの企業が生み出され資本蓄積へとつながっていく可能性が高い製造業への投資が待たれる。2011年度以降の直接投資認可額における製造業割合は、2013年度に44%とピークとなり、その後は、縫製業関連の企業進出増加で盛り返す時期（2016年度から2018年度）もあったが、44%を超えることはなく、2020年度には8%まで落ち込んでいる。

図表3 海外からの直接投資認可額に占める製造業認可額の割合推移



出所：DICA より大和総研作成



この大幅な落ち込みは懸念材料であり、製造業誘致に向けた何らかの対策を考えなければいけない。製造業誘致にあたっては、やはり、資本集積効果を十分に享受できる環境を整えることが重要である。進出を検討している企業にとって、関連取引顧客が近くに立地していることのメリットは大きいからである。この環境実現に向けては、既存のティラワ工業団地での開発手法が手本になる。前述のように、ティラワ工業団地の開発では、用地整備の他、企業活動に係るハード、ソフト面での周辺インフラ整備を行って、安全かつ安心して企業進出できる環境を提供している。工業団地を開発する対象地域としては、大規模商業都市であるヤンゴン周辺、交通の要衝であるマンダレー周辺、港湾都市周辺、中国やタイとの国境周辺などがあげられる。

工業団地を活用した外国企業の誘致は、タイ、ベトナム、インドネシアなど他のASEANの国々では一般的であり、現在も、新規開発や既存工業団地の拡張が行われている。工業団地開発にあたっては、開発コストを回収し管理運営費を持続可能とするため、立地、制度、インフラなどを外国企業活動に資するように配慮した上で、宣伝活動などを行っている。結果として、外国企業の進出が促され、工業団地を中心に、資本集積が進み、産業基盤強化に寄与している。こうした国々と比較するとミャンマーは、工業団地開発に関して、かなり遅れている印象がある。ミャンマーは、ASEAN加盟国の利点を生かして、他の加盟国のやり方を積極的に吸収し、工業団地を活用した外国企業誘致戦略を促進すべきである。

直接投資が果たす役割の重要性に鑑み、ミャンマー政府には、政治的安定を確保した上で、海外から投資を促すべく、投資国での宣伝活動、海外投資家がわかりやすい法制度の整備、実務面での手続きの透明性や迅速性の確保などに取り組んでいくことが求められる。

## 5. 政治的安定の行方

現在のミャンマーにとって、海外からの直接投資を呼び込むのに必要な様々な条件の中で、最もクリアするのが難しいと思われるものの一つが政治的安定の確保である。国軍は、依然として、民主派勢力への締め付けを緩めていない。一方で、民主派側も、国民統一政府（National Unity Government of Myanmar 略してNUG）と国民防衛隊（People's Defence Force 略してPDF）を中心に根強い抵抗を続けている。PDFの一部には、武器使用訓練のため少数民族の武装集団と協力しているケースもある。国軍対民主派という構図に、民族紛争が加わる形となり、状況は複雑化している。ASEANは、議長国であるカンボジアを中心に紛争解決への糸口を探そうとしているが、国軍との交渉は成果を上げているとは言えない。

現状、国境沿いや山岳地帯の集落を除けば、表面上は、大きな混乱は起きていないが、国民の不満は燻っており、このまま経済悪化が続けば、都市部でも大規模な反国軍運動が起きる可能性も捨てきれない。そのため国軍としては、まず、来年夏の総選挙を確実に実施できるように、民主派への強硬姿勢継続と少数民族武装集団との和平交渉という相異なる手法を用いて事態の更なる悪化を避けようとすると思われる。総選挙は、建前上は、複数政党による自由で公正で民主的なものとなる予定だが、実際には、国軍による民主派政党の政治活動を抑制する動きや民

主派政党による選挙ボイコットの可能性などにより、国軍系政党に有利となる可能性が高い。従って、国軍としては、民主的選挙で選ばれたとの名目の下、国軍の影響力が残る政権を利用して政治的安定を確実なものとし、経済活性化に向け、海外からの投資呼び込みのアピールに入ることになると思われる。海外からの投資増加が見込めるような状況が生まれるかは、来年夏に実施予定の総選挙の結果及びその後の動きまで待たなければならないだろう。